

# 神奈川、単身高齢者8割増

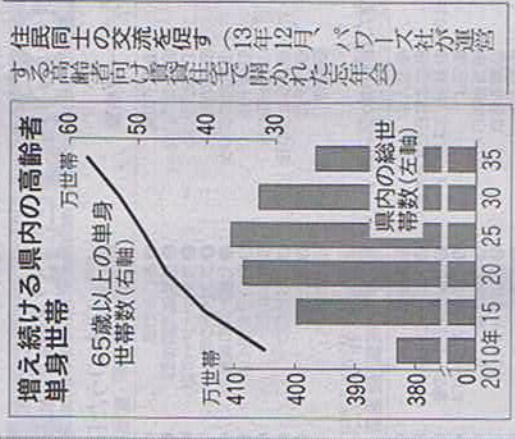
## 2010年比で35年増加率、全国3番目

### 人口問題研究推計

国立社会保障・人口問題研究所が11日発表した世帯数の将来推計は、神奈川県内で一人暮らしの高齢世帯が急増することを浮き彫りにした。同推計では県内の65歳以上の単身世帯は2035年に57万4000世帯と10年比で81.4%増。沖縄、埼玉県に次ぐ全国3番目の増加率だ。高齢世帯をサポートするため、自治体や企業は見守りサービスや住宅の整備を急ぐ。

35年の県内人口は同研究所の別の人口推計で10年比で4.9%減少すると予想されているが、総世帯数は同3.5%増え396万となる。単身世帯が増加し、世帯当たりの人数が2.38人から2.12人に縮小することなどが影響する。単身世帯が増える背景には一人暮らしの高齢者の急増がある。単身世帯

は全年齢で20万世帯増えるが、65歳以上みると増加数は25万世帯となる。首都圏には全国から団塊の世代が集まっているが子どもと同居せず、配偶者を亡くして一人暮らしとなるケースが増えるとみられる。団塊の世代が75歳以上となる25年には、75歳以上の単身世帯は32万世帯と10年比で倍増する。認知症になったり介護が必要になったりする可能性が高まるだけに、自治体や企業は不測の事態を未然に防ぐ取り組みを急いでいる。神奈川県は生活協同組合など見守り活動に協力する民間団体の協定網を拡げている。1月には県内7信用金庫と協定を締結。個人宅などへの営



佳民同士の交流を促す(13年12月、パワー社が運営する高齢者向け賃貸住宅で開かれた忘年会)

業時に新聞受けに新聞がたまっているなどの異変を感じた場合に、市町村などに連絡してもらう。県内では県東部の「さがみロボット産業特区」を中心に見守りサービス向けのロボットの開発も相次ぐ。システム開発のCQIネット(横浜)は発光ダイオード(LED)電球にレーザーや無線送信機などを搭載した装置の実証実験に取り組む。一人暮らしの高齢者が倒れた際や呼吸に異常が起きた場合に、スマートフォン(スマホ)やタブレットを通じて家族に

通報する。市内の設けが少ないバリアフリー設計や緊急通報システムなどを備えるなど高齢者が住みやすい住宅の整備も急ぐ。横浜市は15年度に入居が始まる高齢者向け優良賃貸住宅(高優良)の5棟に対し、建設費や家賃の補助を決めた。鶴見区と港北区に87戸分の高優良を新設するパワーシステム(東京)・新宿の池田公洋社長は「高齢者が自立しながら、安全な生活を営める住宅のニーズは大きい」と指摘する。

### 地域情報ヘッドライン

- 日経電子版紙面ビューアーから
- 東北 金石線「SL銀河」きょうデビュー
- 千葉 北総鉄道、値下げ幅縮小の背景は
- 中部 名古屋「味仙」、ファミマと商品開発
- 北陸 越中瀬戸焼、外国人にも人気
- 近畿 滋賀県守山市、在宅介護モデルめざす
- 四国 香川産黒豆の菓子、世界へ

### 東京、世界の金融拠点に 都知事「特区」提案に意欲

東京都の外務要一知事は11日の定例記者会見で、政府が新設する国家戦略特区を利用して東京を世界の金融センターに育て上げる意向を示した。「思い切った規制緩和をやつて、株でも何でも東京に来なければなら

ない環境をつくりたい」と表明。今後、国内外の証券会社や銀行などからヒアリングを経て、5月にも具体的な規制緩和案をまとめて国に提示する。外務知事はニューヨークのウォールストリート

やロンドンのシティといった金融街に東京が後れを取る状況を問題視している。「国際金融における東京の地位は低下している。円の価値が人民元に負ける危機感を持っている」と強調。「金融の特区をつくるのは日本経済にとっても東京にとってもいい」と訴えた。ただ現状や課題の詳細な分析はこれから。「何

### 横浜駅前に就職支援窓口

#### 市、個別相談や求人紹介

横浜市は16日、就職サポートセンターを横浜駅西口に開設する。就職活動情報の提供や求人検索のやり方といった細かい個別相談に応じるほか、就職支援セミナーなどを開く。就労につながった後も定期的なフォローアップを実施する。いずれ

も利用は無料。市民向けの総合案内窓口という位置付けで、国が運営するハローワーク以外の選択肢を提供する考えだ。人材サービス大手のパソナに運営を委託して実施する。相談したい人は、まず、予約受付(☎0120・915・574)

に電話する。そこで相談日を決めて、専門の担当者が内容に応じて助言し、今後の就労支援方針を決める。複数の支援メニューも用意する。セミナーでは「応募書類作成」「面接対策」「再就職スタートセミナー」など、若者や

京急電鉄子会社の京急ストア(東京・港)は、5月3、16日に神奈川県産の食材を使った地産地消の弁当を販売する。アラビヤ豚肉「かながわポーク」や三浦半島で採れたキャベツ、湘南地域のコメなど10種類の県産食材を盛り込んだ。レシピを考案した料理研究家のコウケンテツさんは「神奈川県産の海の幸と山

### 県産食材で弁当

#### 京急ストア、5月発売

の幸をつまぐまどめられた」と話す。「かながわ彩りべんと」は写真上は京急ストア、も



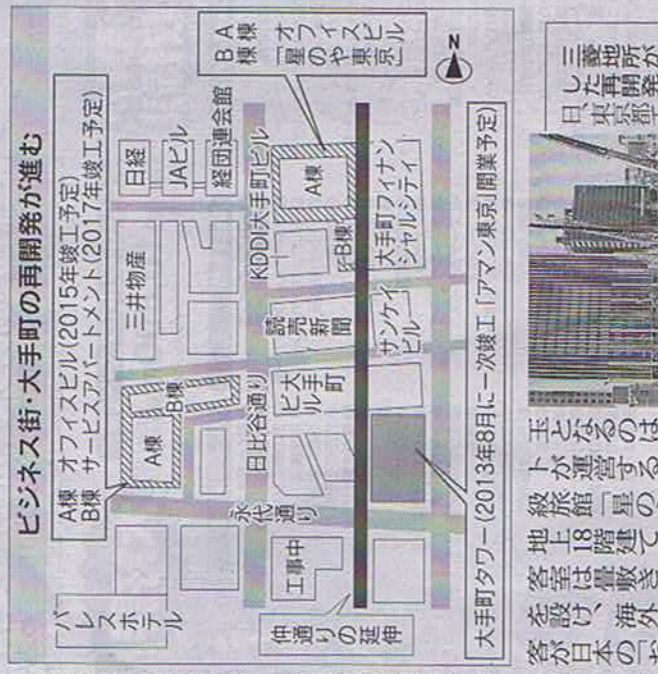
とまちエيون、京急ストアの県内を中心とした47店で取り扱う。価格は800円で、期間中に1万食の販売をめざす。調味料を除く食材28種類のうち10種類が県産品で、弁当全体の重さに占める県産品の割合は5割。神奈川県産の黒岩結知知事は「消費の現場で地産地消を形にできた」と話す。

「はなまる」がビアガーデン MM21で期間限定 展開するはなまる(重・中央)はみなみ(重・MM)21地区にビアガーデンを出店した。1

日本を代表するオフィス街、東京・大手町が宿泊・生活機能を備えた街に生まれ変わる。海外観光客らの利用を見込む温泉付き日本旅館やサービスアパートメントなどを設ける三菱地所の大型再開発2件が今月、相次ぎ着工。2015、17年の完成を目指す。東京建物などの再開発ビル「大手町タワー」も近く外資系高級ホテルが入り、全面開業する。

### 宿泊・憩い・おもてなし 大手町「交流」前面に

### 高級旅館・ホテル続々



・スタンレー証券などが中層の宿泊棟を造る。完成は16年の予定。目

玉となるのは星野リゾートが運営する純和風の高級旅館「星のや東京」。地上18階建ての全84室で客室は畳敷き。天然温泉を設け、海外からの観光客が日本の「おもてなし」を感じられる空間とする。地震などの際は復旧

作業員ら向けに温泉を開放するなど、災害対応拠点としての役割も担う。皇居に面した旧りそな・マルビルと旧三菱東京UFJ銀行大手町ビルも一体的に再開発する。全5棟のうち1棟はオフィスビルで13年に竣工。もう1棟は14日に工事が始まる。国内外のビジネス客が長期滞在できる約120室の「サービスアパートメント」を整備、17年に完成する。

のなかで一息つける憩いの空間になっている。さらに同タワーには、シンガポールに本拠を置く日本初進出の高級ホテルアマン東京を誘致。全面開業に向けて準備を進めている。こうしたオフィスにとどまらない多様な計画は大手町の活性化につながりそうだ。関連企業などで構成する大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会の金城敬彦事務局長は「ビジネスが自社ビルにもっているだけのよな街では時代に乗り遅れる」と強調。国内外の企業を誘致するために交流の場となる宿泊施設や飲食店、防災機能を充実必須とみている。

「みなみらいピアガーデン」は商業施設 ENTO YOKOHAMA内にオープン。階は昼はカフェ、夜は1となる。2階はバーキョーと飲み放題が楽しめる屋内ビアガーデン

環境配慮住宅の設備補 ■神奈川県 14日、環境配慮住宅「スマートエス」の普及を促す補助金の受付付けを始める。家庭エネルギー管理システム(EEMS)と太陽光発電システムなどを取り付けた場合に補助金を出すほか、補助金を受けて設備を設けた住宅を取得する場合は不動産取得税を半減する。募集期間は2015年2月13日までで、件数は500件。